

8つの戦略プロジェクトの展開

1 元気な企業づくりによる千葉県経済の活性化

〔1〕中小企業から中堅企業への育成

創業・経営革新資金利子補給事業

31百万円（ 38百万円）

創業の促進及び中小企業の経営基盤の一層の強化を図るため、県制度融資を利用した女性や中高年者の創業企業及び経営革新企業に対して、利子補給を実施します。

ちば新産業育成ファンド「第2号ファンド」設立事業【新規】

1億円

民間の資金を活用した官民連携による投資ファンドを組成し、成長企業への投資を行うとともに、投資先に対する経営支援を通じて、地域経済の中核となるベンチャー・中小企業の成長を促します。

サービス産業生産性向上モデル事業【新規】

4百万円

製造ノウハウやITの導入など、サービス産業の生産性向上のための取組をモデル事業として支援し、その成果を広く県内中小企業に普及します。

中小企業海外展開支援事業

9百万円（ 14百万円）

(財)千葉県産業振興センターに専門知識を持つ人材を配置し、NPO等と連携して実務支援を行うほか、海外見本市等に県内中小企業を取りまとめて出展することで、海外企業とのビジネスマッチングを進めます。

〔2〕地域資源と地域づくり・まちづくりへの相乗効果の発揮

ちば中小企業元気づくり基金事業（特別会計小規模企業者等設備導入資金）【新規】 74億円

県、(独)中小企業基盤整備機構、地域金融機関が協調して(財)千葉県産業振興センターに80億円の基金を造成し、県内中小企業の新製品の開発や販路開拓への助成、専門家チームの派遣、創業支援など、中小企業が元気になるための環境づくりを行います。

地域資源ブランド化総合推進事業

8百万円(25百万円)

加工、生産、流通、販売の各段階を担う中小企業者が連携し、地域資源のブランド化を図る取組を支援するため、地域資源を活用した新商品の開発等に対する助成や専門家派遣を実施します。

まちづくりと一体となった商店街活性化

17百万円(33百万円)

商業者と地域が一体となって行う、特色・魅力ある商店街を目指す取組等に対して助成するとともに、商業者の地域貢献のあり方等について取りまとめた「商業者の地域貢献に関するガイドライン」の周知・普及に努めます。

〔3〕産業集積と競争力強化の促進

千葉新産業振興戦略推進事業

36百万円(47百万円)

バイオ、ものづくり、環境、ITなどの重点産業7分野の産業振興を推進するため、産学官ネットワーク体制の充実を図るとともに、プロジェクト・コーディネーター等を配置し、共同研究・製品開発、販路拡大等を支援します。

エネルギーフロントランナーちば推進事業【新規】

2百万円

京葉臨海コンビナート地域において、企業連携による競争力強化を推進するとともに、産業集積を産業観光や環境教育、人材育成の場として活用するため、見学者への情報提供・情報発信等を行う体制を構築します。

千葉県・東京大学かずさ国際地球環境研究拠点形成プロジェクト事業 25百万円(20百万円)

東京大学とかずさDNA研究所が連携して、植物のゲノム情報を活用した育種活性化や生物資源の有効活用に関する研究など、地球環境とバイオテクノロジーの融合領域の共同研究プロジェクトを実施します。

かずさDNA研究所実用化研究推進事業

44百万円(56百万円)

かずさDNA研究所併設の「かずさバイオ共同研究開発センター」において、かずさDNA研究所の研究成果を活用し、民間企業、大学等とともに実用化に向けた共同研究を行います。

工業導入促進事業（立地企業補助金）

7億71百万円（ 8億18百万円）

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、立地企業に対する助成を行います。

〔 4 〕元気な企業を支える人材の確保・育成

ジョブカフェちば事業

79百万円（ 79百万円）

人手不足が続いている県内中小企業の人材確保と育成支援を図るため、産業、雇用、教育の関係機関と連携を図りながら、雇用のミスマッチ解消を目的とした若者の就業支援及び地元企業への人材育成支援を進める「ジョブカフェちば」の運営を行います。

全国障害者技能競技大会（アビリンピック）・障害者ワークフェア事業 7百万円（ 2百万円）

企業等で働く障害者の職業技術向上を目的に、全国障害者技能競技大会を開催するとともに、障害者就労に対する県民、企業の理解を深めるためのワークフェアを企画・実施し、障害者雇用の促進を図ります。

デュアルシステム訓練事業

40百万円（ 39百万円）

若年者を対象に、民間訓練機関や県立高等技術専門校で知識・実技を学んだ後に、企業現場で就労実習を行う実践的な職業訓練を実施することで、県内中小企業等における即戦力の養成や人材の定着を支援します。

プラントメンテナンス人材育成事業【新規】

24百万円

京葉臨海コンビナートの生産活動に不可欠な、大規模生産設備の保全（プラントメンテナンス）に関わる人材育成を目的として、平成21年度から市原高等技術専門校にプラント保全科を開設するため、訓練用機器の整備等を行います。

ものづくり人材育成のための専門高校地域産業連携事業

15百万円

ものづくり産業を支える優秀な技術者を育成・確保するため、工業高校と地域企業等が連携し、生徒の企業実習や技術者による実践的指導等を行うことにより、生徒の技術力向上とものづくり人材の育成を促進します。

2 観光立県千葉の実現

〔1〕観光地「ちば」の魅力の戦略的な全国発信の推進

観光立県全国キャンペーン事業 60百万円（ 75百万円）

ちばデスティネーションキャンペーンでの取組を一過性で終わらせるのではなく、全国からより多くの観光客の誘致を図っていくため、「ちばプロモーション協議会」を推進母体に秋の全県統一キャンペーンやマスメディアを通じたPR活動などを実施します。

〔2〕広域連携の強化による魅力ある観光空間の形成

広域周遊観光推進事業 14百万円（ 19百万円）

市町村の枠を越えた連携の強化及び観光客の県内滞在時間の長期化を図るため、広域周遊ルートの策定を行うとともに、観光資源の活用、イベントの開催、広報活動の展開などに広域的に取り組む地域に対し、事業に対する助成やアドバイザーの派遣を実施します。

参加体験型観光推進事業（中間支援システム確立事業）【新規】 2百万円

自然体験や農業体験を行おうとする観光客の利便性の向上を図るため、市町村、体験観光事業者、宿泊施設等が連携した一元的な受入体制の構築に取り組みます。

「グリーン・ブルーツーリズムinちば」推進事業 7百万円（ 8百万円）

都市と農山漁村の交流を促進し、千葉県型のグリーン・ブルーツーリズムの定着を図るため、体験農園等における簡易な施設整備や地域が一体となって都市住民を受け入れる体制の整備に対し助成するとともに、農業体験の指導等を行う人材を養成します。

〔3〕国際的観光地としての地位の確立

成田国際空港周辺外客誘致フェア【新規】 8百万円

成田国際空港周辺観光を訪日観光の定番とするため、東アジア3国（台湾、韓国、中国）において、モデルルートを組み入れた旅行商品の造成・販売を行い、外国人観光客を空港周辺地域へ集中的に呼び込みます。

魅力ある国際観光拠点の形成

15百万円（ 51百万円）

東アジア3国を中心に、海外国際観光展への出展、国内商談会への参加や海外旅行会社・メディアの招請などのプロモーション活動を展開します。また、外国人観光客向けに成田国際空港周辺観光地をPRし、外国人観光客の増加を図ります。

房総のむらにおける江戸時代風景の再現事業

1億円（ 1億2千万円）

房総のむらにおいて、国内外の観光客誘致やロケ地としての活用促進を図るため、武家屋敷や農家等の施設改修を行い、江戸時代の房総風景を再現します。

房総のむらを活用した地域活性化事業【新規】

10百万円

江戸時代の生活・文化をテーマとした歴史イベントの開催を通し、新たな観光資源の開発と地域産業の活性化を図ります。

3 「農業王国ちば」の確立 - 農業産出額第2位奪還 -

〔1〕消費者ニーズを捉えた徹底したマーケティング・販売力の強化

消費者ニーズを捉えた千葉ブランド県産品づくり推進事業

12百万円（ 6百万円）

販売促進アドバイザーを委嘱し、生産から流通、販売まで総合的なマーケティングを展開し、効果的な販売活動を推進します。また、ちばの「食」産業連絡協議会と連携し、高付加価値商品の開発、地域ブランド化推進等を支援します。

千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーンの推進

94百万円（ 53百万円）

・千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーン推進事業【新規】

50百万円

生産者や県内関係団体等が一丸となり、県産農林水産物の知名度向上とイメージアップのための統一的なプロモーション活動「千葉県産農林水産物ディスカバーキャンペーン」を年間を通して行います。

・千産千消・千産全消販売促進事業

32百万円（ 40百万円）

県産農林水産物の販路拡大のため、見本市・商談会や主要駅における定期市の開催などのセールスプロモーション活動を展開します。

- ・水産物販売促進対策事業 12百万円（ 12百万円）
県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所との連携によるキャンペーンを展開します。

〔 2 〕 売れる農産物づくり

- 「園芸王国ちば」強化支援事業 2億50百万円（ 1億50百万円）
県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、産地戦略計画の策定及びこれに基づくハウス等施設化や共同利用機械の整備等を支援します。また、本県のトマト生産に壊滅的な打撃を与えるトマト黄化葉巻病の緊急対策として必要な資材等の導入に対し支援します。

- 新産地づくり支援対策事業 30百万円（ 10百万円）
消費者や流通業者等のニーズに機敏に対応した新産地づくりに取り組み、販売額増加を目指した普及活動を展開するとともに、生産に必要な機械・施設等の導入に対し助成します。

- 県産和牛ブランド化推進事業 11百万円（ 9百万円）
県外から優良和牛繁殖雌牛を導入する畜産農家に対し、購入費用の一部を助成するとともに、受精卵移植技術を活用し、本県独自の優れた品質の和牛の改良と増殖を進め、県産和牛のブランド化を図ります。

- 県産豚肉知名度向上推進対策事業 9百万円（ 6百万円）
県産豚肉の単価向上及び販路拡大を図るため、県産銘柄豚肉の知名度アップを図るとともに、肉質に定評がある「中ヨークシャー種」のブランド化を促進します。

- 酪農後継牛緊急確保対策事業【新規】 1百万円
優良乳用雌牛を安定的に確保するため、雌雄産み分け用乳牛精液の普及事業に対して助成し、飼料高騰により厳しい状況にある酪農家を支援します。

- 「ちばエコ農産物」生産販売推進事業 36百万円（ 33百万円）
本県独自の認証制度である「ちばエコ農産物」の生産拡大を図るため、栽培技術の普及、販売・流通体制の強化等を支援するとともに、「ちばエコ農産物」の安定生産と産地の拡大を図るために必要な機械・施設等の導入に対し助成します。

有機農業支援事業【新規】

7百万円

農業の自然循環機能を増進する有機農業を支援するため、「千葉県有機農業推進計画(仮称)」を策定するとともに、有機農業希望者の研修受け入れ支援や有機農業に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行います。

エコにこだわる「ふさこがね」物語発信事業【新規】

7百万円

県産成品種「ふさこがね」を「ちばエコ米」として生産するモデル産地を育成するとともに、「無洗米」に加工し、リサイクル包装容器で販売する取組を支援し、本県産米「ふさこがね」の需要拡大を図ります。

食の安全確保対策事業

28百万円(16百万円)

県産農産物について残留農薬分析を実施するとともに、農産物等のカドミウム含量の新たな国際基準に対応し、カドミウム含量の実態調査等を実施します。

BSEスクリーニング検査事業

63百万円(75百万円)

BSE(牛海綿状脳症)に対する県民の不安を解消し、安全な食肉を提供するため、引き続き全頭検査を実施します。

アグリトップランナー育成支援事業【新規】

13百万円

年間販売額3千万円以上の地域農業をリードするアグリトップランナーを育成するため、農業版ビジネススクールの開催、中小企業診断士や税理士等専門チームによる集中支援、企業の経営の実現への支援を行います。

農業チャレンジ支援事業

13百万円(10百万円)

定年退職者・転職者等の新規就農希望者等を対象に農業塾を開催するとともに、新規就農希望者の研修農場である「アグリチャレンジファーム」を拡充します。

4 健康づくり・医療・福祉の連動を通じた「健康県ちば」の実現

〔1〕健康づくり・医療・福祉の連動の起爆財となる広報戦略

（健康県ちば宣言プロジェクトの広報戦略）

健康県ちば宣言推進事業【新規】

8百万円

健康づくり・医療・福祉を取り込み、日本一の健康県を目指す「健康づくりちば宣言プロジェクト」を県民運動として展開していくための戦略的な広報を実施します。

〔2〕市町村と共に進める全国初の健康づくり・医療・福祉の本格的連動

（健康県ちば宣言プロジェクト）

ちば食育活動促進事業

26百万円（ 15百万円）

四季を通して食材豊富な、農業県ちばの特徴を最大限に活かした千葉県独自の戦略的な食育政策を検討します。

また、企業・生産者・県民・行政等のパートナーシップによる「ちばの食育推進県民運動」の展開を図るほか、食育探検ツアーや小中学校における食と農の体験学習を実施します。

食からはじまる健康づくり事業

13百万円（ 10百万円）

健康な食の環境づくりに向けた新たな県民運動を展開するため、子どもの頃からの適切な食習慣づくりの推進や企業との協働によるヘルシーメニューの普及、「ちばの食と健康楽（たのしみ）隊」による地域からの活動を促進します。

食に関する学習ノート「いきいきちばっ子」作成事業

9百万円（ 11百万円）

小学校における食育学習用教材として食育学習ノート「いきいきちばっ子」を作成・配布します。

メタボリックシンドローム対策市町村支援事業

30百万円（ 35百万円）

県民一人ひとりの健康状態や生活習慣に応じた健康づくりを推進する健康政策「健康生活コーディネート」の理念の普及定着を図るとともに、メタボリックシンドロームなど生活習慣病予防のための先進的な取組を行う市町村に対し助成します。

がんの予防・早期発見を推進する事業

5百万円（ 4百万円）

がん検診受診率及びがん検診の精度管理の向上を図るため、県内各地でピンクリボンキャンペーンや講演会を実施するとともに、がん検診に携わる医師等に対し研修を実施します。

がん診療連携拠点病院機能強化事業

1億44百万円（ 60百万円）

がん診療連携拠点病院が行う医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供等に要する経費に対し助成することにより、質の高いがん医療の提供体制を整備します。

千葉県型地域医療連携パス構築事業【新規】

29百万円

急性期から回復期までの治療を担う医療機関の役割分担と連携について二次保健医療圏ごとに定める「循環型地域医療連携システム」の運用に向け、がんや脳卒中等の医療分野ごとに地域医療連携パスを作成し、県民や医療関係者と共有します。

ドクターヘリ運営事業

2億80百万円（ 1億69百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリの運営費に対して助成します。平成20年度は新たに県南部へ2機目の配備を行い、県全域を15分圏内とする広域搬送体制を整備します。

「かかりつけ診療所」機能強化事業【新規】

4百万円

患者の生活に密着した医療の提供や専門病院・福祉施設の紹介など、患者の最も身近な存在として様々な役割を担う「かかりつけ診療所」の資質向上を図るための取組や、地域の医療・福祉情報の提供を行う取組を支援します。

在宅緩和ケアシステム構築モデル事業【新規】

3百万円

在宅のがん患者が、地域で治療を受けることができるようにするとともに、治療の初期段階から緩和ケアを受けることができるよう、地域がん診療連携拠点病院や医師会と、地域の診療所や訪問看護ステーションが連携していくためのモデル事業を実施します。

民・産・学・官共同プレーメン型地域社会づくり普及事業【新規】

19百万円

皆が助け合い、支え合いながら地域で住み続けられるプレーメン型地域社会づくりの手法を確立するため、産・学・官と地域住民が一体となった共同研究を行います。

中核地域生活支援センター事業

3億31百万円（ 3億54百万円）

福祉サービスのコーディネートや福祉の総合相談、権利擁護のための活動を24時間365日体制で行い、地域住民を支える福祉推進の拠点となる県内13圏域の「中核地域生活支援センター」の運営を行います。

「地域住民が主役の地域福祉計画」策定支援事業

4百万円（ 5百万円）

地域住民一人ひとりが主役となった「地域づくり」を促進するため、市町村における住民参加による「地域福祉計画」の策定を支援します。

子育て地域力強化推進事業

10百万円（ 22百万円）

市町村における子育て地域力を推進するため、市町村と地域の多様な子育て支援者等が子育て中の親子と地域の人々が気軽に集う交流の場を設置するなど、子育て支援事業を立ち上げる際に助成を行います。

まっ白い広場（プレーパーク）づくりモデル事業

11百万円（ 12百万円）

既存の与えられた公園等ではなく、子どもたちが想像力を生かし、自分たちの責任で異年齢の子どもたちと一緒に自由に遊ぶことができる遊び場の整備を推進します。

障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業

78百万円（ 79百万円）

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別事案を解決するための相談活動や、県民各層の参加を得ながら進める「推進会議」の議論を通じ、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組を進めます。

障害者グループホーム等支援事業

67百万円（ 70百万円）

グループホーム・ケアホーム等の入居者や、設置者・世話人等への助言・支援等を実施するため、中核地域生活支援センター等に支援ワーカーを配置します。

高齢者になっても安心な地域生活確保事業

27百万円（ 29百万円）

認知症や高齢者虐待、孤独死等に対する地域住民の理解を深め、地域で様々な分野の人たちが参加し、助け合い・支え合いのできるサポート体制の構築を支援します。

生涯にわたる健康・医療・福祉情報システムの構築支援事業【新規】 4百万円
一人ひとりの状況に応じたオーダーメイド型の健康づくり・医療・福祉の実現に向け、ITを活用し、いつでもどこでも自分のデータが安心して見られ、医療機関・福祉施設等とも情報共有が可能になる情報ネットワークシステムづくりを支援します。

千葉県周産期医療ネットワーク事業【新規】 10百万円
総合周産期母子医療センターである亀田総合病院に、救急搬送する妊婦の受け入れが可能な病院を案内するオペレーターを配置し、全県的に円滑な救急医療体制の整備を図ります。

千葉大学医学部への「循環型地域医療連携システム学」寄附講座設置事業【新規】 27百万円
「循環型地域医療連携システム」の構築に向け、県内唯一の医師養成機関である千葉大学医学部に寄附講座を設置し、同システムの関係事業を研究・確立の上、県内への普及を推進します。

〔3〕市町村と共に進める健康づくり・医療・福祉の連動を推進するための基盤整備 (健康県ちば宣言プロジェクトの基盤整備)

医師確保推進事業 82百万円(90百万円)
将来、県内の自治体病院で勤務を希望する初期・後期臨床研修医及び県内大学院生を対象として、研修資金の貸与による待遇改善や将来の生活設計支援などを提供することにより、地域医療に従事する医師の確保に取り組みます。

医師確保・養成事業(特別会計病院事業) 5億24百万円(3億69百万円)
県立病院が一体となって、病院群形式による医師臨床研修(初期研修)を実施し、また、県立病院の高度な専門性を生かして専門医資格を取得するためのレジデント(後期研修)を実施することにより、将来、本県医療の中核を担う医師の確保・養成を図ります。

新人看護職員定着促進事業 3百万円(2百万円)
離職率の高い新人看護職員への研修体制の整備を行い、職場への定着を促進することにより、看護職員の確保を図ります。

がん体験者等によるピアカウンセラー養成事業【新規】

1百万円

がん体験者等をピアカウンセラーの指導者として養成し、がん患者や家族の不安や悩みについてカウンセリングを行うピアカウンセラーを育成する体制を構築します。

ピアカウンセラー...同じ悩みや障害を持つ仲間の相談に乗り、悩みや障害をその人自身で克服できるように援助する人。

コミュニティソーシャルワーカー設置・育成事業【新規】

14百万円

地域の医療・福祉資源と、支援を必要とする方々のニーズに合ったサービスのコーディネーターや小域福祉活動等を行う「コミュニティソーシャルワーカー」の養成研修を実施するとともに、コミュニティソーシャルワーカーを設置し福祉活動を行う市町村を支援します。

県立保健医療大学（仮称）設立事業

8億63百万円（ 4億91百万円）

衛生短期大学と医療技術大学校との再編整備による4年制の県立保健医療大学（仮称）の平成21年度の開学に向け、施設整備等を行います。

衛生研究所とがんセンター研究局との合築に向けた機能統合

13百万円（ 8百万円）

県民一人ひとりの体質や状態に応じた生活習慣病対策を推進するため、衛生研究所とがんセンター研究局の共同研究チームによる千葉県大規模コホート調査を実施します。

コホート調査...ある要因を持つ集団（コホート）と持たない集団を追跡調査し、両集団の疾病の罹患率や死亡率を比較する方法。

衛生研究所・がんセンター研究局整備事業

1億38百万円（ 68百万円）

衛生研究所とがんセンター研究局を、生活習慣病の予防と医療の科学的根拠に基づく研究や健康・医療情報の適切な提供を行う拠点、また、健康危機管理対策の拠点として一体的に整備します。

健康福祉リソースセンターの機能強化

5百万円（ 11百万円）

衛生研究所において保健・医療・福祉に関する情報を提供している「健康福祉リソースセンター」の機能を強化し、千葉県大規模コホート調査や特定健診、特定保健指導に関する情報なども県民に提供していきます。

5 千葉県教育の戦略的なビジョンの推進

〔1〕地域とともに歩む学校づくり

県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業【新規】 7百万円
地域に開かれた学校づくりを推進するため、全ての県立学校に地域の方々や保護者などを委員とする「開かれた学校づくり委員会」を設置します。

地域とともに歩む学校づくり推進支援事業【新規】 1億52百万円
学校・家庭・地域の連携を強化し、地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備するため、市町村のモデル校に「地域とともに歩む学校づくり委員会」を設置します。

放課後子ども教室推進事業 57百万円（ 57百万円）
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを実施します。

「親と子どものまなびサイト（仮称）」事業 1百万円（ 1百万円）
子どもの発達段階に応じた生活習慣、学習習慣等も含めた家庭教育に関する手だてやスキルを内容とする「親と子どものまなびサイト（仮称）」を作成します。

〔2〕未来を拓く「ちばっ子」の育成

「ちば・ふるさとの学び」テキスト（仮称）作成プロジェクト事業【新規】 5百万円
千葉県の歴史や文化、自然、産業をはじめ、地球温暖化、生物多様性、防災、食育など幅広い分野について「ちば・ふるさとの学び」として体系化し、児童生徒が郷土について学ぶことのできるテキストを作成します。

ちば学力向上プロジェクト事業【新規】 2百万円
千葉県の小中学生の学力を伸ばすため、中学生の学習到達目標や学力のレベルチェックを内容とする「ちば版学習到達目標」や、児童生徒の「思考し、表現する力」を高めるための授業モデルを作成します。

チバ・インターナショナル・エデュケーション・プラン 61百万円（ 51百万円）
小・中・高等学校が連携して、児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を向上させ、将来、国際的な舞台で英語を駆使して活躍できる人材の育成を目指します。

理科支援員等配置事業 74百万円
理科教員OB、大学生や技術者・研究者等の人材を小学校に配置・活用することにより、理科授業の充実や教員の資質向上を図り、児童の理科離れの防止に努めます。

豊かな人間性や規範意識をはぐくむ体験活動事業【新規】 23百万円
児童生徒の人間性や規範意識等の社会性を育むため、農山漁村における生活体験、自然体験などの活動を実施します。

〔 3 〕 豊かな学びを支える教育環境の整備

千葉ニュータウン地区高校整備事業 3億41百万円（ 1億67百万円）
（債務負担行為 22億28百万円）
県立高等学校再編計画に基づき印旛高校を移転し、千葉ニュータウン地区に2校目の高校を整備します。

中高一貫教育校整備事業 53百万円（ 70百万円）
県立千葉高校を中高一貫教育校とすることに伴い、併設する県立千葉中学校の校舎及び屋内運動場を整備します。

LD、ADHD、高機能自閉症児等への支援事業 32百万円（ 32百万円）
学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等の児童生徒に対する個々の実態に応じた指導・支援や校内支援体制づくりのため、各学校の教員に対する指導・助言を行う巡回指導職員を配置し、支援の充実を図ります。

特別支援巡回サポート事業 32百万円（ 32百万円）
小中学校において、障害のある児童生徒の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員等に対する助言、援助を行うため、各地域の拠点となる特別支援学校に専門職員を配置します。

特別支援学校分校・分教室整備事業

85百万円（ 80百万円）
（債務負担行為 14百万円）

特別支援学校の児童生徒数の増に伴う過密化に対応するとともに、高等部生徒の職業自立に向けた教育環境を整備するため、高等学校の余裕教室等を活用した分校・分教室の整備等を行います。

特別支援教育社会人ボランティア養成・派遣事業【新規】

1百万円

特別支援学校や小・中学校等において障害のある児童生徒等に対する支援を行うため、NPO等と委託契約を結び、学校生活の補助を行うボランティアを派遣するためのシステムを構築します。

千葉県競技力向上推進本部事業

1億80百万円（ 1億46百万円）

平成22年度に本県で開催される第65回「ゆめ半島千葉国体」に向けて選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指します。

6 安全・安心な生活空間づくり

〔1〕地震防災対策の推進

地震被害減災対策事業【新規】

71百万円

平成19年度に実施した地震被害想定調査の結果をホームページ等で県民に提供するとともに、調査結果をもとに地震危険度マップを作成し、公表します。また、調査結果から県の地震防災対策の問題点を抽出、再検討を行い、長期的な減災計画の策定などを行います。

防災教育推進事業

13百万円（ 15百万円）

県内小中学校、高校、特別支援学校の児童生徒が、災害時に適切な判断と行動をとることができるよう学校・地域・家庭が連携して防災教育を進めるとともに、地域における防災自助力の向上を図るため、市町村職員や住民の方を対象とした防災知識の普及啓発事業を行います。

自主防災組織緊急設置促進事業

5百万円（ 5百万円）

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、防災訓練や研修会などの開催、消火器などの防災用資機材の整備など、新規設置の自主防災組織の育成強化を図るために市町村が行う事業に対し補助します。

実践的災害対応訓練の実施（八都県市合同防災訓練事業）

20百万円（ 20百万円）

八都県市合同で、南関東地域直下型地震を想定した図上訓練や、多くの関係機関やボランティアの参加する実践的な防災訓練を実施します。

住まいの耐震化サポート事業

40百万円（ 40百万円）

住宅の耐震改修や住宅・建築物の耐震診断等に係る市町村の補助事業に対して助成します。

県立学校耐震化推進事業

27億90百万円（ 27億75百万円）

（債務負担行為 10億38百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、耐震化工事を実施します。

防災の拠点となる庁舎改修事業

1億88百万円（ 24百万円）

議会棟や東葛飾合同庁舎など、特定建築物であって防災拠点として震災時に欠くことのできない施設の耐震化を推進します。

〔 2 〕 地域のちからで進める防犯

みんなでつくる安全で安心なまち支援事業【新規】

7百万円

犯罪のない、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていくため、防犯パトロール資機材の助成など、市町村が行う地域住民の自主防犯活動団体に対する活動促進の取組を支援します。

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

22百万円（ 7百万円）

防犯の専門家や警察官OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校や学校安全ボランティアに対する指導・助言を実施するなど、家庭や地域をはじめ関係機関や団体と一体となった学校安全への取組を推進します。

〔 3 〕 交通事故ゼロのちばを目指して

「飲酒運転は絶対にしない、させない、ゆるさない」の環境づくり 3百万円（ 15百万円）
飲食店を中心とする商店会が行う飲酒運転根絶運動への支援や、19年度に制作した啓発用DVD・ビデオの更なる活用などにより、本県における飲酒運転根絶の環境づくりを進めます。

ルールを知って安全に乗ろう自転車教室【新規】 3百万円

自転車の歩道通行区分の明確化などが盛り込まれた改正道路交通法の施行に合わせ、市町村の開催する交通安全教室において実技指導や指導者講習を行うとともに、ルールブックの作成などにより、自転車利用のルールを児童や保護者にわかりやすく周知します。

シニア・ドライビング・セミナー【新規】 10百万円

道路交通法の改正により導入される高齢者の運転免許更新時の認知機能検査と同じ内容のメニューを盛り込んだ講習を、更新対象外の高齢者を対象に実施し、高齢者事故の減少を図ります。

地域で守る子どもと高齢者の交通安全推進 5百万円（ 5百万円）

子どもと高齢者の交通事故は、住民の身近な地域で起きていることから、地域の住民が交通安全関係者と連携して、計画的に地域の実情に合った交通安全対策を実施するモデル事業を行います。

〔 4 〕 多重債務問題対策の強化

多重債務問題対策強化事業【新規】 19百万円

複数の借金を抱えて返済困難な状況に陥っている多重債務者が、どこにも相談できないまま借金の返済に追われ、家庭崩壊や自殺に追い込まれることがないように、いつでも相談できる24時間相談体制を整備するとともに、無料相談会やシンポジウムを開催します。

7 持続可能な千葉県づくりのための県土のグランドデザインの推進

〔1〕森林・農地・市街地の再生

千葉の里山・森づくりプロジェクト推進事業【新規】 20百万円

豊かな千葉の里山や森林への関心を高め、里山の活用・保全活動を推進するため、県民・NPO、企業、行政等の連携・協働により各種の先進的な取組を実施します。

里山総合保全整備事業 19百万円（ 33百万円）

県民参加の里山づくりを推進するため、里山活動に関する情報をワンストップサービスにより提供するとともに、里山活動団体が実施する里山の保全、整備等について支援します。

遊休農地活用推進事業 6百万円（ 3百万円）

県、市町村に遊休農地解消のネットワークを構築するとともに、「いきいき農地緊急キャンペーン」の展開により広報、啓発活動を実施します。

また、遊休農地を地域資源として活用するモデルにつながる取組に対して助成します。

都市公園整備事業 5億35百万円（ 6億99百万円）

希少な野生生物等、豊かな自然環境が残る市野谷の森を都市公園として整備・保全します。

また、県民の憩いと自然に触れ合う場やスポーツ・レクリエーション施設として八千代広域公園及び長生の森公園の整備を推進します。

〔2〕良好な環境・景観の保全・形成

景観形成事業 6百万円（ 7百万円）

「（仮称）千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」の制定に伴い、基本方針の策定、広域景観計画の検討及び良好な景観の形成についての県民や市町村の主体的な取組を促進するための普及啓発を実施します。

土砂採取地等における森林回復実証事業 5百万円（ 6百万円）

土砂採取等による森林の減少と荒廃化を防ぐため、土砂採取地等における森林の適切な回復と整備を図るためのモデル事業を実施し、緑化技術指針の改正に向けた検討を進めます。

〔 3 〕 個性・特色を生かした地域の活性化

持続可能でコンパクトなまちづくり支援事業【新規】

2百万円

人口減少時代と高齢化社会の到来に伴い、今後のまちづくりは、歩いて暮らせる「コンパクトな集約型の市街地」を形成する視点が必要であり、今後、市町村が地域住民とともに進める様々なまちづくりに対して専門家の派遣などの支援を行います。

協働型地域づくり総合推進事業【新規】

37百万円

地域の魅力や資源を活かし、自然・健康志向の高まりに対応する滞在空間を形成するなど、活力ある地域づくりを官民協働により実施します。

地域活性化プラットフォーム事業

25百万円（ 23百万円）

県民・NPO、県、市町村など様々な主体が連携して地域において取り組むべきテーマ（課題）を検討し、地域資源の活用や地域の核となる人材の掘り起こしとネットワークづくりを進めながら、地域の課題解決に向けた仕組みの構築を図ります。

柏・流山地域における国際学術研究都市づくり推進事業【新規】

17百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、国際的な学術研究都市の実現を目指し、大学と地域の連携によるまちづくりを進めるため、トップリーダー会議等を開催するとともに、大学の知的資源を活用した新たなまちづくりの担い手の育成を支援します。

〔 4 〕 県土利用の総合的マネジメント

県土利用の総合的マネジメント推進事業【新規】

5百万円

「千葉県国土利用計画（県土のグランドデザイン）」の適切な推進を図るため、千葉県土地利用基本計画を策定するとともに県土利用のモニタリング制度を創設します。

8 次代のため、みんなで守り育てる千葉の環境

〔1〕地球温暖化の防止と生物多様性の保全

（1）生物多様性を保全するための地球温暖化防止対策の推進

「地球温暖化防止と生物多様性保全」推進きゃらばん隊【新規】 25百万円
地球温暖化防止と生物多様性保全を一体のものとして捉え、その必要性と一人ひとりの取組を訴えるため、県民、NPO、学生、企業等多様な主体の参画による「きゃらばん隊」を組織し、県内各地でリレーキャンペーンなどを実施します。

エコカー普及展開事業 50百万円（ 46百万円）
ディーゼル自動車排出ガス対策として、バスやトラックの天然ガス車・ハイブリッド車への転換を支援します。また、企業が所有する自動車へのアイドリングストップなどエコドライブ関連装置の装着を促進するため、業界団体や装置メーカー等と連携して導入事例発表会・講習会などを開催します。

（2）地球温暖化を防止するための生物多様性の活用

（仮称）生物多様性ちば県戦略推進のための条例の検討【新規】 2百万円
（仮称）生物多様性ちば県戦略を推進し、希少種の保護や外来種の駆除、その他の生物多様性の保全に関する施策を展開するための条例を検討します。

生物多様性保全モデル事業【新規】 20百万円
タウンミーティングにおいて、県民やNPOなどから生物多様性についての課題の提示や事業の提案を受け、これらの様々な主体による生物多様性保全のための取組を促進していくとともに、モデルとなる具体的な事業に対してその経費の一部を助成します。

外来種緊急特別対策事業 70百万円（ 42百万円）
生物多様性を保全するため、外来種による生態系への影響を低減する必要があることから、その現状と対策の基本方針の検討を進めるとともに、緊急性の高いカミツキガメ、アカゲザル、アライグマ及びキョンについて、地域の実情に精通している関係市町村と連携し防除を実施します。

千葉県レッドデータブックの改訂 8百万円(4百万円)
生物多様性を保全するため、絶滅が危惧される動植物の現状等について調査し、県レッドデータブックを改訂します。

大学との連携による生物多様性保全研究事業【新規】 10百万円
生物多様性の保全のためには、様々な分野における科学的知見に基づく施策が求められることから、大学と連携して、地球温暖化の生物種に与える影響や資源活用のあり方などの諸課題の研究を行います。

生物多様性を踏まえた社会資本整備のあり方検討【新規】 6百万円
生物多様性の視点を踏まえた、道路、河川、公園などの社会資本の整備のあり方について、調査・検討を行います。

千葉の美しい森林づくり総合対策モデル事業【新規】 3百万円
森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、「林業による森林整備」から「多様な主体の参画による森林づくり」へ転換を進めるモデル事業を実施して、新しい取組の具体例を示します。

県との協働による公益保全林のマスタープラン作成事業【新規】 2百万円
県有公益保全林について、生物多様性の保全を含めた適切な森林整備を推進するため、NPOとの協働事業によりマスタープランを作成します。

造林事業(森林吸収源対策間伐促進事業)【新規】 21百万円
京都議定書による森林吸収量の目標(千葉県分5,150ha)を達成するため、県の補助率の嵩上げなどにより、民有林における間伐主体の森林整備を促進します。

新たな指標による「やすらぎのある水環境」の実現【新規】 2百万円
「ひとにとってやすらぎのある水環境」を表現するため、これまでのBOD、CODといった水質環境基準だけでなく、河川の水量や水生生物、地域文化等の要素を加えた新たな指標を作っていきます。

(3) 地球温暖化の防止と生物多様性の保全に関する啓発・広報と体制づくり

「地球温暖化防止と生物多様性保全」に関する推進フォーラム【新規】 10百万円

G8洞爺湖サミット等において、平成20年3月に千葉で開催されるG20対話の結果に加え、これまでの千葉の取組や方向性を国内外に発信するとともに、サミット終了後、その成果や今後の取組に関するフォーラムを開催します。

(仮称)生物多様性ちば県戦略に係る普及啓発 2百万円(1百万円)

県民会議やシンポジウムの開催、ニュースレターの発行など、生物多様性ちば県戦略を推進するための普及啓発を行います。

生物多様性地理情報システムの構築 17百万円(10百万円)

県などが保有する動植物の標本や文献の膨大なデータを一元管理し、地理情報として効率的な活用を図るための地理情報システムを構築し、的確な施策立案や県民への情報提供等を進めます。

(2) 県民協働による3Rの推進

資源循環型社会づくり協働推進運動事業 1百万円(3百万円)

県民・事業者・行政が個々にではなく、協働して3Rに取り組むため、積極的な情報発信・意見交換を進めるとともにネットワークづくりを支援します。

3R...Reduce(リデュース:減らす) Reuse(リユース:再び使う) Recycle(リサイクル:再資源化)の頭文字をとった言葉。並び順で廃棄物の削減に努めるのが良いという考え方を示している。

3Rの実践的な取組の推進【新規】 1百万円

3Rの実践的な取組を促進する新たな施策として、産業廃棄物の再生利用を進めるための情報交換・提供システムの検討や、レジ袋削減の全県的な運動の展開及び容器包装10品目の完全分別を目指した市町村等との取組を進めます。

〔 3 〕 環境学習の推進と多様な主体との連携・協働

環境学習基本方針推進事業

17百万円（ 11百万円）

平成19年9月に改定した「千葉県環境学習基本方針」に基づき、県民・子ども向けの講座や指導者養成講座の開催などにより、豊かな感受性を育み、問題解決力を身につけた主体的に行動できる人づくり・ネットワークづくりに取り組みます。

生物多様性体験学習推進事業【新規】

11百万円

学校におけるビオトープを活用した学習機会を増やすため、中央博物館生態園を活用したフォーラムを開催するとともに、学校に関わる多様な主体がともに取り組む地域のビオトープの整備・活用事業を支援します。

ビオトープ...都市の空き地や校庭などに造成された生物の生息・生育空間。昆虫・魚・野鳥など小動物の生息環境や特定の植物の生育環境を意識した空間づくりが行われる。